



BNY MELLON

新興国好配当株式
ファンド
(毎月分配型)
(愛称：エマージング・スター)

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

第66期（決算日：2016年9月26日）
第67期（決算日：2016年10月25日）
第68期（決算日：2016年11月25日）
第69期（決算日：2016年12月26日）
第70期（決算日：2017年1月25日）
第71期（決算日：2017年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「新興国好配当株式ファンド（毎月分配型）（愛称：エマージング・スター）」は、2016年9月26日に第66期、2016年10月25日に第67期、2016年11月25日に第68期、2016年12月26日に第69期、2017年1月25日に第70期、2017年2月27日に第71期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2021年3月25日まで
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、安定的な分配金原資の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	ケイマン籍外国投資信託である「ニッポン・オブショア・ファンズー J M・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」 ^(注) および国内籍証券投資信託である「マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎月25日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

(注) 本書において、「エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」という場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIエマージングマーケット指数 (円換算ベース)		投資信託 組入比率	純総 資産額	
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	中 率	期 騰 落			中 率
	円	円	円	%	%	%	百万円	
42期(2014年9月25日)	10,948		120	△ 0.6	12,369	0.2	98.7	272
43期(2014年10月27日)	10,494		120	△ 3.1	11,621	△ 6.0	98.8	239
44期(2014年11月25日)	11,505		120	10.8	13,059	12.4	97.6	253
45期(2014年12月25日)	11,285		120	△ 0.9	12,509	△ 4.2	98.9	259
46期(2015年1月26日)	11,202		120	0.3	12,753	1.9	99.1	262
47期(2015年2月25日)	11,102		120	0.2	12,833	0.6	98.8	261
48期(2015年3月25日)	10,830		120	△ 1.4	12,820	△ 0.1	97.9	263
49期(2015年4月27日)	11,322		120	5.7	13,795	7.6	98.8	285
50期(2015年5月25日)	11,363		120	1.4	13,811	0.1	98.7	277
51期(2015年6月25日)	11,039		120	△ 1.8	13,458	△ 2.6	98.9	252
52期(2015年7月27日)	10,535		120	△ 3.5	12,315	△ 8.5	99.1	237
53期(2015年8月25日)	8,896		120	△14.4	10,036	△18.5	97.4	198
54期(2015年9月25日)	8,563		120	△ 2.4	10,343	3.1	98.5	179
55期(2015年10月26日)	8,955		120	6.0	11,508	11.3	99.0	188
56期(2015年11月25日)	8,491		120	△ 3.8	11,239	△ 2.3	99.1	177
57期(2015年12月25日)	7,653		120	△ 8.5	10,566	△ 6.0	98.6	170
58期(2016年1月25日)	6,713		120	△10.7	9,221	△12.7	99.1	149
59期(2016年2月25日)	6,831		120	3.5	9,036	△ 2.0	98.9	168
60期(2016年3月25日)	7,233		120	7.6	10,083	11.6	98.9	179
61期(2016年4月25日)	7,241		120	1.8	10,299	2.1	99.0	185
62期(2016年5月25日)	6,403		120	△ 9.9	9,494	△ 7.8	98.8	164
63期(2016年6月27日)	6,086		120	△ 3.1	9,006	△ 5.1	99.1	156
64期(2016年7月25日)	6,505		120	8.9	10,126	12.4	99.1	168
65期(2016年8月25日)	6,087		120	△ 4.6	9,858	△ 2.6	99.0	158
66期(2016年9月26日)	5,968		120	0.0	10,110	2.6	99.2	164
67期(2016年10月25日)	5,905		120	1.0	10,496	3.8	99.0	165
68期(2016年11月25日)	5,657		120	△ 2.2	10,603	1.0	98.8	162
69期(2016年12月26日)	5,798		120	4.6	10,771	1.6	98.9	169
70期(2017年1月25日)	5,860		20	1.4	11,303	4.9	98.8	177
71期(2017年2月27日)	6,075		20	4.0	11,576	2.4	99.2	174

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(注) 参考指数は委託会社が独自に円換算したもので、設定日を10,000として指数化しております。海外の指数は現地前営業日の終値を採用しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) MSCIエマージングマーケット指数 (円換算ベース)		投資信託 組入比率
			騰落率		騰落率	
第66期	(期首) 2016年8月25日	円 6,087	% —	9,858	% —	% 99.0
	8月末	6,140	0.9	10,144	2.9	99.0
	(期末) 2016年9月26日	6,088	0.0	10,110	2.6	99.2
第67期	(期首) 2016年9月26日	5,968	—	10,110	—	99.2
	9月末	5,989	0.4	10,102	△0.1	98.8
	(期末) 2016年10月25日	6,025	1.0	10,496	3.8	99.0
第68期	(期首) 2016年10月25日	5,905	—	10,496	—	99.0
	10月末	5,877	△0.5	10,362	△1.3	98.9
	(期末) 2016年11月25日	5,777	△2.2	10,603	1.0	98.8
第69期	(期首) 2016年11月25日	5,657	—	10,603	—	98.8
	11月末	5,781	2.2	10,555	△0.4	99.0
	(期末) 2016年12月26日	5,918	4.6	10,771	1.6	98.9
第70期	(期首) 2016年12月26日	5,798	—	10,771	—	98.9
	12月末	5,797	△0.0	10,937	1.5	98.9
	(期末) 2017年1月25日	5,880	1.4	11,303	4.9	98.8
第71期	(期首) 2017年1月25日	5,860	—	11,303	—	98.8
	1月末	5,955	1.6	11,366	0.6	96.9
	(期末) 2017年2月27日	6,095	4.0	11,576	2.4	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(注) 参考指数は委託会社が独自に円換算したもので、設定日を10,000として指数化しております。海外の指数は現地前営業日の終値を採用しております。

■基準価額の推移

基準価額は、当作成期初の6,087円から当作成期末には6,075円となりました。期中の分配金（税込み）累計520円を加え、基準価額は508円上昇し、期中騰落率は9.0%（分配金再投資ベース）となりました。

■基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・2016年12月後半以降、先進国株式市場や商品市況の上昇などを背景に、新興国株式市場が堅調に推移したこと。
- ・為替市場において、一部通貨を除き新興国通貨が対円で上昇したこと。

（下落要因）

- ・2016年11月から12月にかけて、新興国市場からの資金流出懸念が強まり、新興国株式市場が軟調に推移したこと。

■市場概況

当作成期の新興国株式市場は、期初から2016年11月前半までは動意の薄い展開となりました。その後は、軟調な推移が続きましたが、12月後半以降は上昇に転じました。MSCIエマージングマーケット指数（現地通貨ベース）の期中騰落率は4.6%となりました。

期初から2016年11月前半までの新興国株式市場は、米国大統領選挙に対する不透明感に加え、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策の動向を見極めようとする動きから、動意の薄い展開が続きました。11月8日（現地時間）の米国大統領選挙では、事前予想に反し、ドナルド・トランプ氏が勝利したことを受けて、株式市場は世界的に大きく乱高下する場面もありましたが、新興国株式市場は、米国の次期政権下では新興国市場からの資金流出が進むとの見方が広がり、12月半ばまで軟調な推移が続きました。12月後半以降は、中東地域でのテロ発生などをを受けて地政学リスクが高まり、短期的に下落する場面もありましたが、先進国株式市場や商品市況が底堅く推移したこと、世界景気の拡大期待が高まったことなどから、買い優勢の展開が続きました。

為替市場における対円で騰落率をみると、トルコリラなどの一部通貨が期初比で下落した一方で、株式市場や商品市況の上昇などを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを受けて、ロシアルーブル、南アフリカランド、ブラジルリアルなどの通貨が大きく上昇しました。



■運用概況

当ファンドは、主として「エマージング・マーケッツ・エクイティ・インカム・ファンド」および「マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」に対する投資を行いました。下記は高位の組入を行った「エマージング・マーケッツ・エクイティ・インカム・ファンド」の概況です。

国別配分

当作成期においては、南アフリカや中国などが上位になりました。期末時点における配分の上位3か国は、南アフリカが19.2%、中国が18.9%、台湾が17.2%となりました。

業種別配分

当作成期間を通じて金融と電気通信サービスが上位を占めました。期末時点における配分の上位3業種は、電気通信サービス23.1%、金融22.8%、資本財・サービス11.9%でした。

■収益分配

当作成期中の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、合計520円（税込み）の分配を行いました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用致します。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2016年8月26日～ 2016年9月26日	2016年9月27日～ 2016年10月25日	2016年10月26日～ 2016年11月25日	2016年11月26日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年1月25日	2017年1月26日～ 2017年2月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	120 1.971%	120 1.992%	120 2.077%	120 2.028%	20 0.340%	20 0.328%
当期の収益	100	100	97	104	16	17
当期の収益以外	19	19	22	15	3	2
翌期繰越分配対象額	2,119	2,099	2,079	2,064	2,060	2,057

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、「エマージング・マーケッツ・エクイティ・インカム・ファンド」を高位に組み入れた運用を行います。同ファンドでは、主に新興国の高配当株式に投資を行い、配当収入の獲得及び信託財産の中長期的な成長を目指します。また、企業の財務内容の健全性や銘柄の流動性などにも十分留意した銘柄選択を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年8月26日～2017年2月27日)

項 目	第66期～第71期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 27	% 0.457	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.055)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.385)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	15	0.251	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(13)	(0.223)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(2)	(0.027)	目論見書・運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	42	0.708	
作成期間の平均基準価額は、5,923円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年8月26日～2017年2月27日)

投資信託証券

銘 柄	第66期～第71期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国	口	千円	口	千円
エマーゼン・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド	36,123,710	23,440	15,496,294	10,150

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月26日～2017年2月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年2月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第65期末		第71期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			口		口	千円	%
マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家限定)			1,553,578		1,553,578	1,550	0.9
エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド			233,857,931		254,485,347	171,548	98.3
合	計		235,411,509		256,038,925	173,099	99.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2017年2月27日現在)

項	目	第71期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
投資信託受益証券		173,099	98.7
コール・ローン等、その他		2,205	1.3
投資信託財産総額		175,304	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
	2016年9月26日現在	2016年10月25日現在	2016年11月25日現在	2016年12月26日現在	2017年1月25日現在	2017年2月27日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	168,391,544	168,723,705	166,475,933	173,428,245	178,264,924	175,304,807
コール・ローン等	1,940,317	5,184,398	5,658,542	4,953,491	2,999,665	2,205,454
投資信託受益証券(評価額)	163,474,719	163,539,307	160,817,391	167,094,754	175,265,259	173,099,353
未収入金	—	—	—	1,380,000	—	—
未収配当金	2,976,508	—	—	—	—	—
(B) 負債	3,515,934	3,545,390	3,653,937	4,396,781	824,114	805,659
未払収益分配金	3,314,989	3,356,761	3,453,958	3,498,125	605,632	574,438
未払解約金	—	58	5,766	697,527	20,356	17,910
未払信託報酬	130,058	118,383	123,713	130,169	127,374	141,698
その他未払費用	70,887	70,188	70,500	70,960	70,752	71,613
(C) 純資産総額(A－B)	164,875,610	165,178,315	162,821,996	169,031,464	177,440,810	174,499,148
元本	276,249,149	279,730,118	287,829,909	291,510,444	302,816,077	287,219,136
次期繰越損益金	△111,373,539	△114,551,803	△125,007,913	△122,478,980	△125,375,267	△112,719,988
(D) 受益権総口数	276,249,149口	279,730,118口	287,829,909口	291,510,444口	302,816,077口	287,219,136口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,968円	5,905円	5,657円	5,798円	5,860円	6,075円

(注) 当ファンドの第66期首元本額は260,291,925円、第66～71期中追加設定元本額は56,090,576円、第66～71期中一部解約元本額は29,163,365円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は、第66期0.5968円、第67期0.5905円、第68期0.5657円、第69期0.5798円、第70期0.5860円、第71期0.6075円です。

○損益の状況

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2016年8月26日～ 2016年9月26日	2016年9月27日～ 2016年10月25日	2016年10月26日～ 2016年11月25日	2016年11月26日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年1月25日	2017年1月26日～ 2017年2月27日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,976,532	3,000,683	3,000,597	3,123,753	525,259	508,939
受取配当金	2,976,508	3,000,683	3,000,597	3,123,753	525,259	508,939
受取利息	24	—	—	—	—	—
(B) 有価証券売買損益	△ 2,786,638	△ 1,225,448	△ 6,346,521	4,555,567	2,096,913	6,463,067
売買益	—	1	5,219	5,323,416	2,102,110	8,775,649
売買損	△ 2,786,638	△ 1,225,449	△ 6,351,740	△ 767,849	△ 5,197	△ 2,312,582
(C) 信託報酬等	△ 200,965	△ 188,576	△ 194,234	△ 201,171	△ 198,140	△ 213,335
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 11,071	1,586,659	△ 3,540,158	7,478,149	2,424,032	6,758,671
(E) 前期繰越損益金	△ 92,751,036	△ 95,493,373	△ 96,623,579	△ 99,455,266	△ 94,664,184	△ 87,508,644
(F) 追加信託差損益金	△ 15,296,443	△ 17,288,328	△ 21,390,218	△ 27,003,738	△ 32,529,483	△ 31,395,577
(配当等相当額)	(59,086,354)	(59,284,627)	(60,513,721)	(60,633,060)	(62,511,276)	(59,178,185)
(売買損益相当額)	(△ 74,382,797)	(△ 76,572,955)	(△ 81,903,939)	(△ 87,636,798)	(△ 95,040,759)	(△ 90,573,762)
(G) 計(D+E+F)	△108,058,550	△111,195,042	△121,553,955	△118,980,855	△124,769,635	△112,145,550
(H) 収益分配金	△ 3,314,989	△ 3,356,761	△ 3,453,958	△ 3,498,125	△ 605,632	△ 574,438
次期繰越損益金(G+H)	△111,373,539	△114,551,803	△125,007,913	△122,478,980	△125,375,267	△112,719,988
追加信託差損益金	△ 15,835,957	△ 17,833,242	△ 22,037,547	△ 27,459,952	△ 32,649,096	△ 31,476,573
(配当等相当額)	(58,546,840)	(58,739,713)	(59,866,392)	(60,176,846)	(62,391,663)	(59,097,189)
(売買損益相当額)	(△ 74,382,797)	(△ 76,572,955)	(△ 81,903,939)	(△ 87,636,798)	(△ 95,040,759)	(△ 90,573,762)
分配準備積立金	205	561	528	520	409	341
繰越損益金	△ 95,537,787	△ 96,719,122	△102,970,894	△ 95,019,548	△ 92,726,580	△ 81,243,756

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第66期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,775,567円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(59,086,354円)および分配準備積立金(113円)より分配対象収益は61,862,034円(1万口当たり2,239円)であり、うち3,314,989円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

(注) 第67期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,812,107円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(59,284,627円)および分配準備積立金(301円)より分配対象収益は62,097,035円(1万口当たり2,219円)であり、うち3,356,761円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

(注) 第68期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,806,363円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(60,513,721円)および分配準備積立金(794円)より分配対象収益は63,320,878円(1万口当たり2,199円)であり、うち3,453,958円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

(注) 第69期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,041,917円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(60,633,060円)および分配準備積立金(514円)より分配対象収益は63,675,491円(1万口当たり2,184円)であり、うち3,498,125円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

(注) 第70期計算期間末における費用控除後の配当等収益(485,572円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(62,511,276円)および分配準備積立金(856円)より分配対象収益は62,997,704円(1万口当たり2,080円)であり、うち605,632円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(注) 第71期計算期間末における費用控除後の配当等収益(493,366円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(59,178,185円)および分配準備積立金(417円)より分配対象収益は59,671,968円(1万口当たり2,077円)であり、うち574,438円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
1 万口当たり分配金 (税込み)	120円	120円	120円	120円	20円	20円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、税引後無手数料でみなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

○約款変更のお知らせ

当ファンドの投資対象である「ニッポン・オフショア・ファンズー J M・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」の名称変更にかかる約款変更を行いました。(2016年11月25日付)

<エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンドの状況>

主要投資対象であるエマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンドの本書作成時点で開示されている直近の会計年度末である2016年5月末の費用の明細は下記のとおりです。

■費用の明細

損益計算書および純資産変動計算書
(2016年5月31日に終了した会計年度)

	日本円
収益	
受取配当金	24,673,705
信託財産留保金	149,377
その他収益	22,187
収益合計	24,845,269
費用	
管理報酬	3,979,348
専門家費用	1,948,902
受託会社報酬	1,130,089
印刷公告費	963,528
取引報酬	899,575
管理事務代行報酬	321,135
保護預り報酬	308,442
保管報酬	213,935
創立費	154,607
法律費用	11,644
銀行利息	1,631
その他費用	1,448,649
費用合計	11,381,485
投資純利益	13,463,784
実現純損益	
投資有価証券にかかる損失	(12,374,101)
為替取引にかかる損失	(1,518,417)
当期実現純損失	(428,734)
未実現評価損益の純変動	
投資有価証券にかかる評価損	(190,008,242)
運用による純資産の純減少額	(190,436,976)
資本の変動	
受益証券発行額	106,690,000
受益証券買戻額	(74,839,377)
資本の純変動額	31,850,623
分配	(86,652,840)
当期首純資産額	714,778,182
当期末純資産額	469,538,989

■組入有価証券明細(2016年5月31日現在)・監査済

通貨	銘柄	数量	評価金額(円)	組入比率(%)
チェココルナ	KOMERCNI BANKA AS	5,260	23,204,709	4.94
香港ドル	JIANGSU EXPRESS CO LTD-H-	176,600	26,882,856	5.73
	BANK OF CHINA LTD -H-	482,200	21,800,044	4.64
	ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	106,000	11,040,286	2.35
	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	38,900	9,405,445	1.98
	IND AND COMM BK OF CHINA -H-	107,300	6,324,701	1.35
	CHINA VANKE CO LTD -H-	11,000	2,914,585	0.62
	BOSIDENG INTL HLDGS LTD	238,200	2,078,809	0.44
メキシコペソ	WALMART DE MEXICO SAB DE CV	20,000	5,292,901	1.13
	KIMBERLY CLARK DE MEXICO - A -	10,000	2,645,848	0.56
マレーシアリングギット	MALAYAN BANKING BHD	106,200	23,314,688	4.97
	BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	14,600	19,663,401	4.19
フィリピンペソ	GLOBE TELECOM INC	4,500	25,774,215	5.49
	PHILIPPINE LONG DISTANCE TELEPHONE	2,100	9,482,629	2.02
ポーランドズロチ	BANK HANDLOWY W WARSZAWIE SA	4,698	10,332,354	2.20
	KGHM POLSKA MIEDZ SA	5,074	8,910,545	1.90
	SYNTHOS SA	30,270	3,151,035	0.67
	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN SA	3,272	2,993,468	0.64
タイバーツ	ADVANCED INFO SERVICE (F)	37,900	19,451,952	4.14
	DELTA ELECTRONICS THAI PCL (F)	32,900	7,342,734	1.56
	GLOW ENERGY PCL (F)	10,000	2,675,090	0.57
トルコリラ	TURK TRAKTOR VE ZIRAAT MAKINELERI	8,645	26,545,826	5.65
	TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	30,538	25,764,237	5.49
	TURK TELEKOMUNIKASYON AS	19,088	4,309,756	0.92
	TAV HAVALIMANLARI HOLDINGS AS	1,363	795,515	0.17
台湾ドル	CHICONY ELECTRONICS CO LTD	20,105	5,385,918	1.15
	FARGLORY LAND DEVELOPMENT CO	27,000	3,358,843	0.72
	TAIWAN MOBILE CO LTD	8,000	3,040,171	0.65
	FORMOSA CHEMICAL AND FIBRE CORP	8,570	2,400,964	0.51
	FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	5,000	2,326,139	0.50
米ドル	CHUNGHWA TELECOM CO LTD -ADR-	7,000	26,490,248	5.64
	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	7,700	21,223,317	4.52
	AMBEV SA -ADR-	13,900	8,264,935	1.76
	CIELO SA -SPONS ADR-	6,864	6,697,961	1.43
	LUKOIL PJSC -SPONS ADR-	300	1,370,357	0.29
南アフリカランド	VODACOM GROUP LTD	22,517	26,180,158	5.58
	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	66,535	11,125,343	2.37
	MMI HOLDINGS LTD	60,982	9,657,671	2.06
	TRUWORTHS INTERNATIONAL LTD	9,416	6,512,540	1.39
	CORONATION FUND MANAGERS LTD	7,517	3,692,171	0.79
	HYPROP INVESTMENTS LTD-UTS	3,968	3,357,826	0.72
	MTN GROUP LTD	3,729	3,309,955	0.70
	LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDINGS LTD	10,000	2,700,065	0.58
	SANLAM LTD	6,000	2,715,081	0.58
	IMPERIAL HOLDINGS LTD	2,536	2,584,667	0.55
	BARCLAYS AFRICA GROUP LTD	2,349	2,408,088	0.51
	WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	3,664	2,265,012	0.48
	KUMBA IRON ORE LTD	2,161	1,288,729	0.27
合計				98.07

<マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）の状況>

主要投資対象であるマネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）の決算は、年1回（毎年1月）です。以下は直近の決算期末である2017年1月17日現在の状況です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年1月19日～2017年1月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 3	% 0.032	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(2)	(0.020)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.007)	口座内でのファンドの管理
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.005)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(1)	(0.011)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	4	0.043	
期中の平均基準価額は、9,999円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○組入資産の明細

(2017年1月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネーポートフォリオ・マザーファンド	千口 379,351	千口 335,428	千円 336,032

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年1月17日現在)

<マネーポートフォリオ・マザーファンド>

下記は、マネーポートフォリオ・マザーファンド全体(335,428千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	300,000 (300,000)	300,007 (300,007)	89.3 (89.3)	— (—)	— (—)	— (—)	89.3 (89.3)
合 計	300,000 (300,000)	300,007 (300,007)	89.3 (89.3)	— (—)	— (—)	— (—)	89.3 (89.3)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) —印は組み入れなし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
国債証券	%	千円	千円		
第583回国庫短期証券	—	300,000	300,007		2017/1/20
小 計		300,000	300,007		
合 計		300,000	300,007		

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。